

【論 文】

震災伝承施設の保存と活用に関する市民評価の分析

—— 震災遺構仙台市立荒浜小学校を事例として ——

庄 子 真 岐*

要 旨

本研究は、東日本大震災の「震災遺構仙台市立荒浜小学校」を事例に、市民の利用実態、評価を通じて震災伝承施設の価値と活用の方向性を探るものである。調査結果では、仙台市民の認知率は87.4%、訪問率は31.7%と高く、特に家族単位での訪問が多いことが明らかになった。一方、訪問しない理由として「訪問のきっかけがない」が最多であり、市民の理解を得るには訪問機会を継続的に創出する必要がある。寄付意志は52.2%であり、訪問歴や震災教育、市民活動拠点としての期待が寄付行動に影響を与えていることが確認された。寄付意志額の平均は3,833円、中央値は1,000円で、仙台市全体で推定される年間寄付額は施設維持費を上回るとされた。市民による震災遺構への価値評価は、教育的役割や歴史的価値、遺贈価値に基づいており、これらの役割を維持するために市民参加や教育プログラムの拡充が求められる。

一方で、調査には限界も存在する。地域や時間の経過による住民意識の変化、他地域への適用可能性に関する検証が不足しているため、複数施設間の比較や長期的視点での分析が必要である。また、支払意志額に関する設問では一定数が「回答しない」としており、金銭に関する質問設計の改善も課題である。

本研究は震災遺構の市民価値を明確にするものであり、震災伝承施設の教育的役割と市民活動拠点としての活用の重要性を示した。今後は調査手法の改善や、他地域における事例研究の積み重ねが求められる。

1. 研究の背景・目的

東日本大震災後、被災地各地には震災の教訓を伝承することを目的とした震災伝承施設が整備されてきた。祈念公園も含めると、2024年8月現在で366件の施設が整備されている¹⁾。しかし、これらの施設は設置主体、規模、予算、

人員などにおいて大きな差異があり、各施設の位置付けや運営に関する検証方法が十分に明確化されていないため、震災伝承施設としての評価は確立されていない。

一方、東日本大震災に関する震災伝承施設への来館者数は2020年1月に確認された新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）拡大を経て、増加傾向にある²⁾。この増加には施設数の増加（2019年時点で21施設から2023年時

* 石巻専修大学経営学部教授

1) 一般社団法人3.11伝承ロード推進機構ホームページ
<https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/ichiran240829.pdf>
(閲覧日：2024年12月15日)

2) 公益社団法人3.11メモリアルネットワーク
「2023年東日本大震災伝承調査第2弾詳報」
<https://311mn.org/info47>（閲覧日：2024年12月15日）

点で33施設に増加)が影響していると考えられる。実際に、2019年以前に開館した施設では、コロナ前(2019年)の来館者数に回っていない施設もある。また、震災学習プログラム参加者数は、コロナ禍直前の規模までは回復したが、依然として過去の2013年、2014年のレベルにまでは至らず、伸び悩みが確認された³⁾。震災伝承施設の整備が進んだことにより、来館者にとっての選択肢が広がったものの、各施設間での差別化や特色を打ち出すことが課題となっている。また、施設の維持管理負担の問題はすでに懸念事項として議論の対象となっている⁴⁾。地方自治体が設置者となる東日本大震災に関わる震災伝承施設の維持管理費を負担するのは、市民であり、市民にとっての価値を見出すことができれば、施設の維持は難しい。そこで、本稿では、震災遺構仙台市立荒浜小(以下、「荒浜小」)を対象に、仙台市民の利用実態を明らかにするとともに、本施設が市民にとって有する価値を評価し、震災伝承施設に対する市民理解を深めるための知見を得ることを目的とする。

荒浜小を調査対象とした理由は、施設の開館から一定の年数(7年)が経過しており、仙台市内に同規模の震災遺構が存在しないことから、市民が本施設の認知度や訪問歴、震災伝承施設としての価値を評価しやすいと考えたためである。さらに、本施設は震災伝承施設の中でも見学施設として維持することに大きな負担を伴う震災遺構であることや、入場料を徴収していないことから、その維持管理費用は市民負担と解釈できる。このような背景から、市民にとっての価値を明確に見出す必要性が特に高い施設であると判断し、調査の対象とした。

なお、本稿では、震災伝承施設については、2019年に設立された一般財団法人3.11伝承ロード推進機構の定義を援用する。同機構によ

る「震災伝承施設」とは、①震災の教訓が理解できるもの、②震災時の防災に貢献できるもの、③震災の恐怖や自然の畏怖を理解できるもの、④災害における歴史的・学術的価値があるもの、⑤その他、災害の実情や教訓の伝承と認められるもののいずれか1つ以上に該当する施設と定義されている。また、公共交通機関などの利便性が高い施設は第2分類に、さらに語り部活動など来訪者の理解しやすさに配慮している施設は第3分類に分類されている。本稿の対象となる荒浜小は、第3分類に該当する施設である。

2. 既往研究と本研究の位置付け

震災伝承施設に関する先行研究は、東日本大震災以外の災害も含め、「整備前」と「整備後」に分類して精査することができる(以下、「整備前」、「整備後」)。

整備前は、震災伝承施設の整備プロセスに焦点を当てた議論が中心である。具体的には、市民との合意形成のあり方、復興計画における位置付け、会議手法の検証などが行われている(高橋(1999)、島川(2012)、佐藤(2018)、西坂(2019、2020)他)。

整備後は、施設の運営方法や評価に関する議論が多く見られる。運営方法に関して網羅的に課題を整理した研究として、橘(2013)が挙げられる。橘(2013)は、阪神淡路大震災の震災遺構・伝承施設および公園を類型化し、その現状と課題を整理した。その中で、「来場者数はピーク時の1/10に減少する一方、施設の順次供用開始に伴い維持管理費用は増加する傾向がある」と指摘している。また、施設のみならず、市民が主体となったイベントの開催など、市民参画を支援する仕組みづくりの必要性を訴求している。施設評価については、来訪者調査を通じて利用実態や満足度、学習効果を把握し、展示への示唆を得る研究が多い(門倉(2019)、

3) 前掲(ii)

4) 「東日本大震災の遺構 かさむ維持費、寄付募り捻出も」『日本経済新聞』2024年3月9日

渡邊（2021, 2022）、庄子（2023）他）。これらの研究では、施設間比較や展示の学習効果进行分析し、学習効果を高める展示のあり方や活用方法の知見を提示している。しかし、震災伝承施設における来訪者の市民割合は依然として低い状況にあり、施設の維持に向けては市民にとっての価値評価が必要とされる。

住民（市民）評価に関する研究としては、島川（2014）、門倉（2019）、石原（2015, 2018）他がある。

島川（2014）は、東日本大震災の被災地における惨禍の保存の是非と観光受け入れ意識を調査した。門倉（2019）は、荒浜小を対象として市民の利用実態や訪問有無の要因を分析している。しかし、その評価の対象は、前者は保存の是非や観光客の受け入れ意識、後者は市民の属性や防災リテラシーに限定されており、市民にとっての施設価値を包括的に把握したものではない。

石原（2015）は、雲仙普賢岳の噴火災害遺構を事例に取り上げ、住民の利用実態を把握するとともに、CVM（仮想市場法）を用いて支払意志額から施設の価値を定量的に算出することを試みている。さらに、石原（2018）は、災害遺構の価値要素を「歴史的、追悼的、教育的、まちづくり、経済的価値」と分類し、その構成要素を明確化している。このように、災害遺構の価値を定量的に評価し、その内訳を明らかにした点は高く評価できる。しかし、石原（2018）が指摘するように、災害遺構の価値は各災害の特性によって異なる可能性があるため、さらなる事例研究の積み重ねが求められる。

そこで本稿では、東日本大震災に関する震災伝承施設として震災遺構荒浜小を対象とし、市民にとっての価値を多角的に把握することを目的として検証を行う。

なお、市民を対象にCVMを用いて支払意志額から公的施設の価値を把握する方法については、ミュージアム分野での知見が蓄積されている（垣内（2024）、北川（2023）他）。これらの

既往研究の成果も踏まえ、本研究では調査設計を行った。

3. 調査の概要

3.1 「震災遺構仙台市立荒浜小学校」の概要

荒浜小は、東日本大震災の被害を伝える施設として宮城県仙台市若林区に保存されている。同校は1873年に創立され、長年にわたり地域の教育機関としての役割を果たしてきたが、震災により甚大な被害を受け、閉校に至った。震災遺構としての保存にあたっては、津波の浸水痕や建物の損傷を当時の状態のまま維持し、震災の記録を視覚的に伝える構造となっている。

本施設は2017年4月に震災遺構として開館し、仙台市が設置および運営を行っている。施設内には震災当時の状況を示す展示や映像資料が整備されており、来訪者は災害の被害状況や日頃の災害への備え、発生時の対応について学ぶことができる。また、防災意識を高める教育プログラムも実施⁵⁾されており、地域市民や観光客、研究者にとって貴重な学習の場となっている。入場料は無料であり、誰もが震災の教訓を学ぶことができる環境が整備されている。本施設は、震災の記憶を次世代に伝え、防災意識の向上を図るための象徴的な存在として保存・公開されている。（図1）

3.2 調査設計

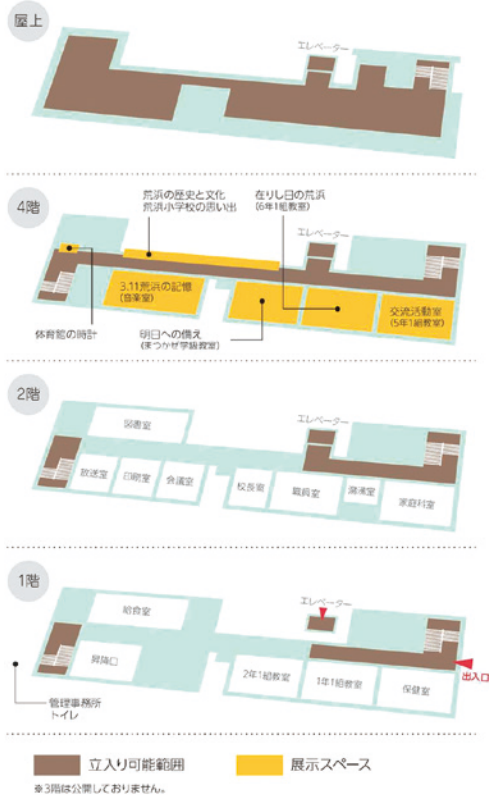
本研究では、18歳以上の仙台市民を対象に

5) 震災遺構仙台市立荒浜小では、防災教育の一環として職員による案内のほか、震災の教訓を学ぶための「活用の手引き書」が提供されている。この手引き書には、震災当時の状況や避難経路、防災対策のポイントが記載されており、防災意識の向上と学習プログラムの充実を目的としている。

「伝承を通じた防災教育実践ポータル」

<https://drr.miyakyou.ac.jp/memories/project/arabama/>（閲覧日：2024年12月25日）

各階展示のご案内
Information Displayed on All Floors



ご注意

1～2階、4階「3.11荒浜の記憶」の展示には、震災直後の写真や映像が含まれます。
これを見ずに、4階や屋上へ向かう場合には、校舎北側からエレベーターをご利用ください。

引用：震災遺構仙台市立荒浜小パンフレット
<https://www.city.sendai.jp/kankyo/shisetsu/documents/guide.pdf>

「震災伝承施設に対する意識調査」として WEB アンケート調査を実施した。調査は令和 6 年 12 月 11 日から 12 月 13 日にかけて実施し、388 部を回収した⁶⁾。

- 6) 同一回答の連続や逆方向の設問に対する矛盾した回答を含む場合などの不適切回答は無効とされ、事前に調査会社によりデータクリーニングが行われた。

表1 アンケート調査項目

個人属性
性別，年齢，職業，世帯年収，子供有無，居住年数他

東日本大震災の影響
東日本大震災時の居住市町村，東日本大震災の被災状況

震災遺構仙台市立荒浜小学校
認知度，訪問歴，訪問目的，訪問形態，訪問しない理由，寄付意思，寄付額，寄付の理由，寄付しない理由，施設への期待

調査は、既往研究に基づいて個人属性、東日本大震災の影響、荒浜小に対する質問項目を設定した。(表1)

3.3 回答者属性

回答者属性を表2に示す。性別は、女性よりも男性の回答者がやや多い結果となった。居住年数については、11年から20年が最も多く、次いで21年から30年、31年から40年と続いた。年齢については、50歳代・60歳代以上からの回答が多く、20歳代以下・30歳代の回答が少ない。性別、年齢ともに実際の市民の構成⁷⁾(令和4年)と異なっている。(χ²検定 p<0.01) これらの影響については、4.6.3で検証する。

4. 調査の結果

4.1 認知訪問

荒浜小の認知度は、87.4%、訪問率は31.7%、リポートする人々（以下、「リポート」）は、10.6%であった。認知度も高く、一定以上の市民に利用されていることが確認できた。

(表2) 年代別、子供の有無別、世帯年収別で荒浜小の認知率・訪問率に差があるのかを確認した。 χ^2 検定の結果、世帯年収別400万未満

- 7) 仙台市統計書令和5年版 <https://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/tokesho/r05-01.html>

表 2 回答者属性 (N=388)

		N	%
性別	男性	232	59.8%
	女性	156	40.2%
職業	自営業	18	4.6%
	会社員	160	41.2%
	公務員	18	4.6%
	主婦・無職	118	30.4%
	パート・アルバイト	56	14.4%
	その他	19	4.9%
居住年数	5年以下	39	10.1%
	6～10年	25	6.4%
	11～20年	88	22.7%
	21～30年	87	22.4%
	31～40年	74	19.1%
	41～50年	44	11.3%
	51年以上	31	8.0%
年齢	20歳代以下	19	4.9%
	30歳代	45	11.6%
	40歳代	91	23.5%
	50歳代	106	27.3%
	60歳代以上	127	32.7%
子供	有り	233	60.1%
	無し	155	39.9%
世帯年収	400万円未満	157	40.5%
	400～800万円未満	148	38.1%
	800～1,200万円未満	58	14.9%
	1,200万円以上	25	6.4%

と 400 万以上 800 万未満 ($\chi^2=6.474$, $p<0.05$), 400 万未満と 800 万以上⁸⁾ ($\chi^2=17.805$, $p<0.01$) 間で有意差が確認された。世帯年収が高いグループで、リピートが高い傾向があった。年代、子供の有無では、有意差は認められなかった。(表 3)

4.2 訪問目的

荒浜小の訪問目的の調査結果を表 4 に示す。

8) サンプル数が少なくなるため、800 万から 1,200 万と 1,200 万以上を統一した。

表 3 属性別認知・訪問 (N=388)

		知らない	訪問無	初回	リピート
年代	20 代以下	6	8	4	1
		31.6%	42.1%	21.1%	5.3%
	30 代	11	21	9	4
		24.4%	46.7%	20.0%	8.9%
	40 代	12	48	23	8
		13.2%	52.7%	25.3%	8.8%
	50 代	10	58	21	17
		9.4%	54.7%	19.8%	16.0%
	60 代以上	10	81	25	11
		7.9%	63.8%	19.7%	8.7%
子供	子供あり	17	134	53	29
		7.3%	57.5%	22.7%	12.4%
	子供なし	32	82	29	12
		20.6%	52.9%	18.7%	7.7%
性別	男性	33	119	56	24
		14.2%	51.3%	24.1%	10.3%
	女性	16	97	26	17
		10.3%	62.2%	16.7%	10.9%
世帯年収	400 万未満	29	91	30	7
		18.5%	58.0%	19.1%	4.5%
	800 万未満	16	80	36	16 *
		10.8%	54.1%	24.3%	10.8%
	800 万以上	4	45	16	18 **
		4.8%	54.2%	19.3%	21.7%

注：訪問無：「知っているが、訪問したことがない」、初回「訪問回数 1 回」、リピート「訪問回数 2 回以上」
 χ^2 検定 ** $p<0.01$, * $p<0.05$ (400 万未満に対して)

最も多く挙げられた回答は「震災の教訓を学ぶため」(65.0%)であり、震災の記憶を後世に伝える教育的関心の高さが伺えた。次いで「追悼」(54.5%)や「現状や復興状況を把握」(43.1%)が高い割合を示し、被災者への追悼や復興状況への関心が続く。また、「防災・災害学習」(39.0%)や「仕事や学びの一環」(18.7%)は

表 4 訪問目的 (N=123, 複数回答可)

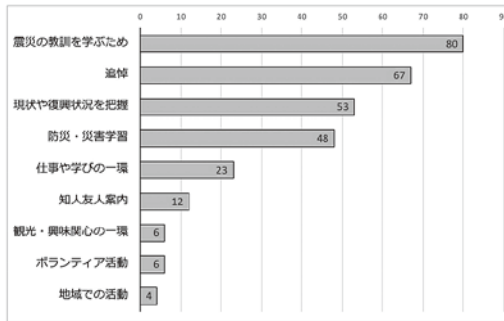
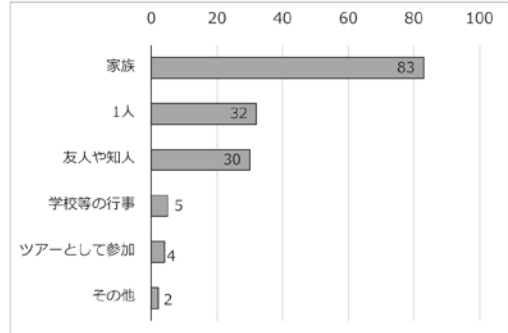


表 5 訪問形態 (N=123, 複数回答可)



実践的・教育的目的を示す。一方、「観光・興味関心」(4.9%)や「ボランティア活動」(4.9%)は少数に留まり、震災の記憶と学習への関心を中心であることが明らかとなった。

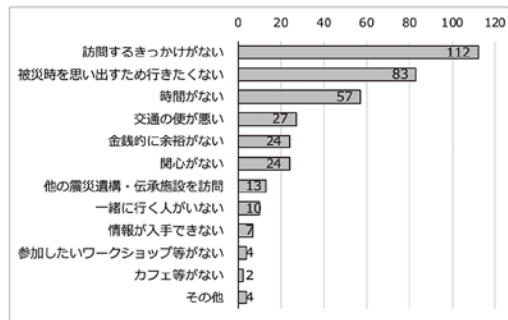
4.3 訪問形態

最も多かった訪問形態は「家族」(67.5%)であり、震災遺構を家族とともに訪れ、震災の教訓を共有する姿勢が顕著である。次いで「1人」(26.0%)や「友人や知人」(24.4%)といった個人や親しい人同士による訪問も一定数見られた。一方、「学校等の行事」(4.1%)や「ツアーとして参加」(3.3%)は少数派であり、団体や企画による訪問よりも自主的な訪問が主流であることが明らかとなった。(表5)

4.4 訪問しない理由

最多の理由は「訪問するきっかけがない」(42.3%)であり、動機付けの不足が訪問を妨げる主因であった。次いで「被災時を思い出すため行きたくない」(31.3%)や「時間がない」(21.5%)が挙げられ、心理的抵抗や時間的制約も影響している。また、「交通の便が悪い」(10.2%)や「金銭的に余裕がない」(9.1%)といった物理的・経済的要因や、「関心がない」(9.1%)という意識の問題も少数ではあるが指摘された。訪問を促すためには、訪問のきっかけをつくること、心理的負担の軽減を図るといった工

表 6 訪問しない理由 (N=265, 複数回答可)

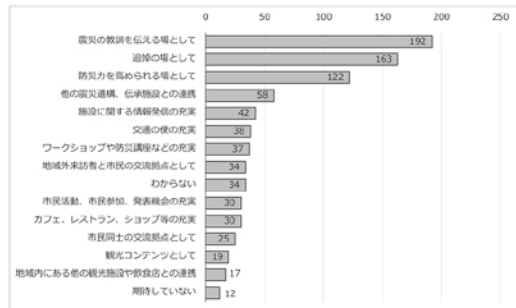


夫が求められる。(表6)

4.5 期待すること

表7は、市民の荒浜小に対して期待することについて示している。「震災の教訓を伝える場として」(56.6%)が最も多く選ばれた。次いで、「追悼の場として」(48.1%),「防災力を高める

表 7 荒浜小に期待すること (N=339, 複数回答可)



拠点として」(36.0%)が高い関心を集めている。この結果から、震災の記憶や教訓を後世に伝えることや防災意識の向上など教育的役割に対する期待が強いことが読み取れる。一方で、「観光コンテンツとして」(5.6%)や「地域内にある他の観光施設や飲食店との連携」(5.0%)など、地域振興としての役割を求める声は少数に留まった。

「期待していない」と回答した割合(3.5%)は少数派に留まり、多くの人々が震災遺構の有効活用に向向きであることが示唆された。

4.6 社会的便益：仙台市民の支払意思額の推計

4.6.1 CVM 調査の概要

CVMは、財やサービスの市場価値が直接観測できない場合に、その価値を推定するための手法である。本研究では、震災遺構の社会的便益を評価するためにCVMを用いた。震災遺構は、災害の記憶を継承し、防災意識の向上に寄与する教育的資産として重要である。しかし、その維持管理には経済的負担が伴い、主に市民の負担によって支えられることが多い。そのため、市民が震災遺構に対してどの程度の価値を見出し、維持管理にどれだけの支出意向を持つかを把握することとした。CVMでは、アンケート調査を通じて市民が支払ってもよいと考える金額(支払意思額：WTP)を測定し、社会的便益を金銭的価値として評価した。

本研究で使用するシナリオは、既往研究に基づき、震災伝承施設を将来にわたり保存・活用するための基金創設を想定している。この基金は、維持管理のみに利用されることを明示することで、資金の使途に対する不信感を回避する狙いがある。また、寄付に伴う所得の制約を意識させる記述を加えることで、倫理的満足に基づくバイアスを抑制する工夫を行った。具体的には、寄付によって普段の消費活動に影響が生じる可能性を提示し、現実的な判断を促している。

既往研究では、支払意思額について、あらか

じめ準備された金額が提示され、回答者はその提示額以上の支払をする意思があるかについて、「YES」または「NO」を回答するという二項選択方式を採用しているものが多い⁹⁾。

しかし、本調査の対象である震災遺構の維持管理に関する支払額を設定した事例が存在していないこと、荒浜小の入場料が無料であること、回答者の対象が広く事前調査の中立性を担保することが難しいために提示額の設定が困難であることから、自由回答方式とした。

「震災遺構仙台市立荒浜小を今後も継続して保存、活用するためには、維持管理などの多くの資金が必要になってきます。解体されることなく、将来にわたって継承していくために、震災遺構仙台市立荒浜小に対する「基金」を創設することとします。この「基金」は、震災遺構仙台市立荒浜小の維持管理のみに充てられるものとします。震災遺構仙台市立荒浜小について、あなたは、寄付をしても良いと思いますか。仮に寄付をした場合には、あなたが普段購入している商品やサービスなどに使えるお金が減ることを考慮した上で考えください。」

図2 CVMのシナリオ

一方、自由回答方式では、普段の生活において考慮することの少ない価値を評価することを回答者に求める設計となっている。このため、回答者が質問の意図を十分に理解できず困惑する場合や、適切な回答を示すことが難しい状況が生じやすい。その結果として、無回答率が高くなる傾向が見られ、調査結果の信頼性が低下する可能性が指摘されている。

9) 回答者に一度だけ尋ねる「一段階(シングルバウンド)二項選択方式」、統計的な精度をさらに高めるために2回尋ねる「二段階(ダブルバウンド)二項選択方式」、および3回以上尋ねることを想定した「多段階二項選択方式(マルチバウンド二項選択方式、一対比較法)」などがある。

そこで本調査では、調査の対象を荒浜小認知者に限定し、回答の信頼性を高めるために段階的な質問形式を採用した。まず、回答者に対して寄付の意志があるかどうかを明確に尋ねた後、その上で具体的な支払意志額について質問を行った。このアプローチにより、回答者が自らの意志決定を段階的に整理しながら回答できるよう配慮した。

4.6.2 寄付の意志（受諾の意志）

「寄付してもよい」と回答した割合は（52.2%）であり、寄付の受諾率は半数を超え、訪問率を上回る結果となった。一方で、「寄付したくない」と寄付の意志を明確に否定した回答者は（13.9%）に留まった。これに対し、「回答しない」と答えた割合は（33.9%）に達し、金銭的な問題として取り上げたことへの意志表明を回避した層が3割以上を占めた。

これらの結果は、寄付に対する社会的態度の多様性を反映していると考えられる。すなわち、過半数が寄付に前向きな姿勢を示した一方で、一定数の回答者は否定的または消極的な立場を維持している。特に「回答しない」層の存在は、寄付に関する意思決定を左右する要因が複雑である可能性を示唆している。

4.6.3 性別・年代差の検証

本調査において得られたサンプルは、インターネット調査会社におけるデータベース登録者を対象とした調査の回答者であり、性別、年齢ともに実際の市民の構成（令和4年国勢調査）と異なっていた。実際には、回答者は、男性が多く、年代は20代以下が少なく、50代が多く

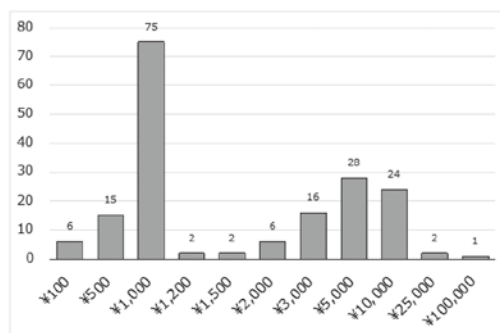
表8 寄付の意志（N=339）

	N	%
寄付してもよい	177	52.2%
寄付したくない	47	13.9%
回答しない	115	33.9%

表9 補正值推計

	寄付有	寄付無	回答しない
サンプル	52.2%	13.9%	33.9%
性別補正值	51.9%	13.4%	35.2%
年齢補正值	50.3%	12.5%	33.8%

表10 支払意志額の分布（N=177）



N	平均値 (円)	標準偏差	中央値 (円)
177	3,833.30	8,258.30	1,000

なっていた。これらの回答者属性の影響を検証する必要がある。そこで、調査で得られた性別、年代における分布が母集団（仙台市）のそれと同じであると仮定し、補正值を集計した。（図表）

補正值においても、大きな変化が確認されず、統計上の有意差も認められなかった¹⁰⁾。

4.6.4 支払意志額

寄付の意志を示した177名の平均寄付額は、3,833円、中央値は、1,000円であった。

仙台市民による寄付の総額として、仙台市の世帯数（544,894世帯）¹¹⁾に荒浜小の認知率（87.4%）、受諾率（52.2%）、および寄付額の代表値として中央値を乗じて算出した¹²⁾。結果は、

10) χ^2 検定を行ったが、統計的に有意な差は確認されなかった。

11) 令和2年国勢調査結果

12) 費用便益分析を行うためには、支払意志額の平均値を用いる必要があるが、自由回答形式

2億4,764万円（年間）となった。荒浜小の維持費には人件費を除き、年に1千万円前後がかかっているという¹³⁾。維持管理を賄うには十分な裏付けとなる額ではあるが、仙台市という大都市であること、都市の規模に対して震災遺構が少ないことが要因でもある。多くの被災自治体では、世帯数が仙台市の1/10以下であり、複数の震災遺構を有しているところも少なくない。受諾率、寄付額を上げるべく震災遺構に対する価値を高めるような取り組みが求められる。

なお、寄付額についての分散分析の結果、訪問有無別、年代別、被災経験別、世帯年収別のグループ間に統計的有意差は確認されなかった。

4.6.5 寄付する理由

表11は、寄付理由についての結果である。寄付理由としては、「震災の記録として保存、活用する」（66.7%）が最も多く、「震災の教訓を学ぶ場として保存、活用する」（50.3%）が続いた。震災遺構としての歴史的価値、教育的価値が評価されていると考えられる。また、「子供や孫など、将来世代のために必要」（39.5%）との回答も少なからず確認され、遺贈価値としても一定の評価を集めていることが示されている。訪問歴の有無においても、寄付する理由に差は確認されなかったことから¹⁴⁾、訪問歴がなくても、震災遺構の歴史的価値、教育的価値、遺贈価値に基づいて、維持管理に対する寄付意欲が形成されていることが示唆される。

により標準偏差が大きいことから、本調査では中央値を用いることとした。

13) 「震災遺構の荒浜小、3月まで休館 来館者増で劣化」『朝日新聞』、2020年1月14日

14) 回答者数が多かった「震災の記録として保存、活用」「震災の教訓を学ぶ場として保存、活用」「子供や孫など、将来世代のために必要」「震災からの復興を学ぶ場として保存、活用」について χ^2 検定を行った結果。

表11 寄付する理由
(N=177, 複数回答可)

震災の記録として保存、活用	118
震災の教訓を学ぶ場として保存、活用	89
子供や孫など、将来世代のために必要	70
震災からの復興を学ぶ場として保存、活用	67
将来、利用するかもしれない	23
県外の人が利用するから	16
市民活動の場として必要	14
県内の他の人が利用しているから	10
地域の交流拠点として必要	10
現在、利用しているから	8
地域のシンボルだから	8
誰かを案内したいから	7
観光コンテンツの一つであるため	7
地域の魅力を高めるから	2
その他	2

4.6.6 寄付しない理由

最も多かった理由は「寄付する余裕がない」（55.3%）であり、自身の可処分所得を踏まえた判断による拒否と考えられ、経済的負担への不安が寄付行動を抑制していることが示唆された。次いで、「行政によって維持管理すべき」（17.0%）、「来訪者の入場料によって維持管理すべき」（14.9%）であり、公的資金や利用者負担による維持管理を求める意見が続いた。「関心がない」（14.9%）と震災遺構への関心の低さも同数であった。「寄付金によって維持管理することはおかしい」（12.8%）、「必要ない」

表12 寄付しない理由
(N=47, 複数回答可)

寄付をする余裕がない	26
行政によって維持管理すべき	8
来訪者の入場料によって維持管理すべき	7
関心がない	7
寄付金によって維持管理することはおかしい	6
震災遺構・伝承施設は必要ない	6
寄付をすることが嫌	4
利用しないから	4
その他	0

表 13 分析に用いた観測変数

変数	変数内容
年齢	
性別ダミー	1=男性, 0=女性とするダミー変数
居住年数	1=5年以下, 2=6~10年, 3=11~20年, 4=21~30年, 5=31~40年, 6=41~50年, 7=51年以上
世帯年収	1=400万未満, 2=400~800万未満, 3=800万以上
被災経験ダミー	1=該当, 0=該当なしとするダミー変数
訪問歴ダミー	1=訪問有(1回以上), 0=訪問なしとするダミー変数
期待することダミー	1=該当, 0=該当なしとするダミー変数

(12.8%), 「寄付することが嫌」(8.5%), 「利用しない」(8.5%) といった回答は少数であった。

4.6.7 寄付意志の要因分析

寄付意志の有無を従属変数¹⁵⁾とし、性別、年齢、世帯年収、居住年数、荒浜小訪問歴(有無)、被災経験、荒浜小への期待を説明変数とした2項ロジスティック回帰分析を実施した(変数減少法:尤度比)。

分析対象としたデータセットは339件の有効サンプルで構成され、欠損値は存在しなかった。得られたモデルは統計的に有意であり、説明力(モデル全体の正解率:67.3%, 寄付をする群:72.3%, 寄付をしない群:61.7%)が示された。

寄付行動に対して統計的に有意な影響を与え

る変数が特定された。1%有意水準で選択された項目は、荒浜小に対する期待のうち「震災の教訓を伝える場として」と「市民活動, 市民参加, 発表機会の充実」であった。特に「市民活動, 市民参加, 発表機会の充実」の影響力(Exp(B))が顕著であった。また、5%有意水準で選択された項目は、「子供の有無」、「被災経験(自宅や財産への被害)」、「訪問歴」、および荒浜小に対する期待のうち「観光コンテンツとして」であった。ただし、「観光コンテンツとして」は負の係数を示し、寄付行動に対して抑制的な影響を与えていることが確認された。

これらの結果から、寄付行動を促す要因として、荒浜小が震災教育や市民活動の拠点として機能することの重要性が示唆された。本結果は、

表 14 2項ロジスティック回帰分析 (N=339)

変数		B	有意確率	Exp (B)
属性	子供の有無	0.565	0.027	1.759
	世帯年収	0.285	0.073	1.33
被災経験	自宅や財産に被害があった	0.509	0.045	1.664
訪問有無	訪問歴	0.501	0.047	1.65
期待	震災の教訓を伝える場として	0.654	0.008	1.922
	市民活動, 市民参加, 発表機会の充実	2.41	<.001	11.135
	施設に関する情報発信の充実	0.727	0.1	2.069
	観光コンテンツとして	-1.769	0.012	0.17
定数		-1.835	<.001	0.16

15) 「回答しない」を選択した人は「寄付の意志がない」とした。

震災伝承施設に対して市民参画を支援する仕組みづくりを訴求した橘（2013）の既往研究とも整合的である。また、子供の有無や被災経験、訪問歴が寄付意志に与える影響も認められた。子供がいる人は遺贈価値を重視し、訪問歴がある人は荒浜小の多面的な価値を認識しやすいと考えられる。さらに、被災経験を持つ人々は経済的損害を背景に荒浜小の役割を理解し、支援意欲を高めた可能性が示唆される。

5. 総 括

本研究は、震災遺構仙台市立荒浜小を対象として、仙台市民の利用実態と市民による価値評価を分析し、震災伝承施設の維持と活用の方性を探ることを目的とした。調査の結果、以下の重要な知見が得られた。

まず、仙台市民の荒浜小に対する認知率は87.4%、訪問率は31.7%と比較的高い数値が示され、特に家族単位での訪問が多い傾向が確認された。

一方で、訪問しない理由として主に挙げられたのは「訪問のきっかけがない」という点である。訪問歴があることが荒浜小学校への寄付意志に影響を及ぼしていることから、本施設を維持するためには、市民の理解を得るための訪問機会を継続的に創出することが重要である。また、団体や企画による来訪者が全体の5%以下に留まっている現状を踏まえると、具体的な施策として、小中高等教育や地域活動への活用、各種イベントやツアーの積極的な実施などが効果的であると考えられる。これらの取り組みにより、より多くの市民が施設を訪れるきっかけを得ることが期待される。

次に、震災伝承施設として荒浜小には、歴史的・教育的価値や代位価値、遺贈価値が認められた。また、受諾率（寄付意志率）は52.2%と訪問率を上回り、訪問歴がなくとも本施設に価値を感じる市民が一定数存在することが明ら

かとなった。寄付意志に関する要因分析では、訪問歴に加え、荒浜小が震災教育や市民活動の拠点としての期待を集めている。このことから、教育的役割を維持しつつ、市民活動の場としても活用することを提案したい。以上が本研究で得られた市民評価による震災伝承施設の維持と活用の方向性についての知見である。

本研究の限界についても触れおきたい。まずは、本研究は、事例研究の現時点での結果に過ぎないという点である。立地する地域の状況、時間の経過に伴う住民意識の変化については検証できていない。より精緻な結果を得るためには、複数施設間での比較や長期的な視点に基づいた分析が必要である。特に、調査の対象となった仙台市は東日本大震災の被災地の中でも突出した大都市であるため、本研究の結果を他地域にそのまま適用することには限界がある。他地域における適用可能性を検証するためには、それぞれの地域の実情に応じた調査や分析を積み重ねる必要がある。

本調査では、支払意志額に関する設問において「回答しない」という選択肢が一定数見られた。このことから、金銭に関する問いかけに対する心理的抵抗や拒否反応が示唆され、質問設計にさらなる改善の余地があると考えられる。加えて、支払意志額に関する分析では、二項選択方式やダブルバウンド方式などの調査手法を導入することで、結果の信頼性を向上させる必要がある。このように、調査方法における設計や手法の工夫が求められる。これらの点に関しては、今後の研究課題としたい。

参 考 文 献

- 1) 高橋和夫・木村拓郎・西村寛史・藤井真（1999）「雲仙普賢岳の火砕流で被災した大野木場小学校被災校舎保存構想の策定に関する調査」、土木学会論文集，No. 612，I-46，pp. 359-371。
- 2) 島川崇（2012）「地域資源として被災者からも受け入れられる被災惨禍の保存手法の考察」、

- 都市計画論文集, 47 巻, 3 号, p. 619-624。
- 3) 佐藤翔輔・今村文彦 (2018)「石巻市における震災伝承・震災遺構に関する 3 つの検討会議の事例分析: 会議手法に対する有効性の検証と配慮すべき点」, 自然災害科学, 37 巻, S05 号, p. 47-72。
 - 4) 西坂涼 (2020)「東日本大震災による震災遺構の保存及び活用に関する条例等の実態」, 都市計画報告集, 18 巻, 4 号, pp. 314-317。
 - 5) 西坂涼・古谷勝則 (2019)「震災遺構の整備プロセスにおける市民への意見聴取 東日本大震災により発生した宮城県の震災遺構を対象として」, 日本建築学会計画系論文集, 84 巻, 759 号, pp. 1177-1187。
 - 6) 橘俊光・平田富士男 (2013)「阪神・淡路大震災の記憶等を伝える公園及び公園施設等の現状と課題」, ランドスケープ研究, 76 巻, 5 号, pp. 517-520。
 - 7) 門倉七海・佐藤翔輔・今村文彦 (2019)「仙台市震災復興メモリアル施設の利用実態と利用評価に関する調査分析—せんだい 3.11 メモリアル交流館と震災遺構仙台市立荒浜小—」, 地域安全学会論文集, No. 35, pp. 191-198。
 - 8) 渡邊勇・佐藤翔輔・今村文彦 (2021)「東日本大震災の震災伝承施設の実態把握と効果的な利活用のための提案: 来訪者の目的と防災行動変容への効果に着目して」, 地域安全学会論文集 No. 39, pp. 47-72。
 - 9) 渡邊勇・佐藤翔輔・今村文彦 (2022)「阪神・淡路大震災, 新潟県中越地震, 想定首都直下地震の先進事例と比較した東日本大震災の震災伝承施設の学習効果と有用性」, 地域安全学会論文集, 2022, 41 巻, p. 83-93。
 - 10) 庄子真岐 (2024)「第 6 章東日本大震災の震災伝承施設の利用実態と学習効果に関する調査分析—震災遺構門脇小学校, 大川小学校を事例として—」, 増田聡・稲葉雅子・中村哲也 監修 東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト 編『東日本大震災と原発事故は何を残したか—大震災・原発事故からの復興・復旧の先にある持続的発展のロードマップ—』, 晃洋書房。
 - 11) 島川崇 (2014)「東日本大震災の被災地における惨禍の保存と観光に関する地元住民の意識」, 日本国際観光学会論文集, 21 巻, p. 47-52。
 - 12) 石原凌河 (2015)「災害遺構の保存に対する住民評価に関する研究」, 都市計画論文集, 2018, 50 巻, 3 号, pp. 859-865。
 - 13) 石原凌河 (2018)「災害遺構の価値構成に関する研究」, 都市計画論文集, 2018, 53 巻, 3 号, pp. 823-829。
 - 14) 垣内恵美子・小川由美子 (2024)「公立劇場の社会的便益とその役割」, 計画行政, 2024, 47 巻, 2 号, p. 33-46。
 - 15) 垣内恵美子・小川由美子 (2023)「訪問・非訪問要因からみた公立劇場の社会的役割: 神戸文化ホールの事例」, 日本計画行政学会, 計画行政, 2023, 46 巻, pp. 37-46。
 - 16) 北川由美子 (2023)「ミュージアムの地域的価値に関する文献レビュー」人間社会環境研究, 2023, 45 巻, pp. 57-71。

謝 辞

本研究は JSPS 科研費 23K11629 の助成を受けたものである。

本稿を執筆するにあたり, これまで多大なるご指導を賜りました増田教授に心より御礼申し上げます。増田教授の退官を機に, これまでのご厚情に改めて感謝を表すとともに, 今後のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

Abstract

In this study, we examined the citizen's evaluation toward preservation of "Earthquake ruins" as a case study of Sendai Arahama Elementary School of the Great East Japan Earthquake ruins, to gain insights into its value and maintenance. The survey revealed that the awareness rate of the site was 87.4%, while the visitation rate stood at 31.7%, highlighting its recognized educational value. However, insufficient triggers for visits were identified as a issue. The factor analysis regarding willingness to donate identified several key influences : having previously visited the site, having children, and holding expectations for the site to serve as a place to convey the lessons learned from the earthquake, as well as to enhance civic activities. Therefore, in order to sustain and utilize Earthquake ruins, it is necessary to continuously create opportunities for visits through integration into secondary and higher education, as well as by hosting various events. Furthermore, the findings highlight the need to maintain its educational role while also utilizing it as a setting for citizen's activities.